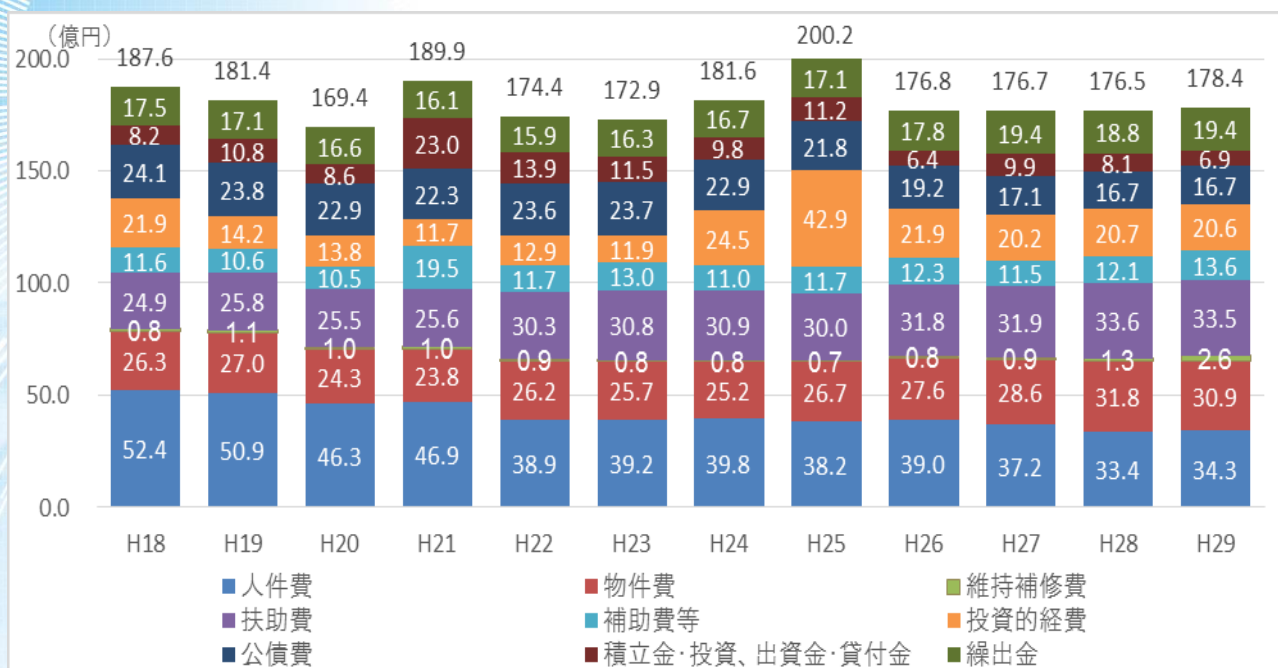


熱海市の財政状況

市税収入と観光に関する財源について

I. 歳出の推移

1. 歳出の推移(一般会計)



本市の一般会計の支出総額は、平成29年度で約178.4億円となっています。

歳出の構成では、扶助費が年々増加傾向にあります。また公共施設の整備や更新等に充てられる投資的経費は、平成24年度から平成26年度にかけて行財政改革プランで凍結していた中学校改築事業や駅前広場整備事業、市庁舎建設事業を実施したことにより増加しています。

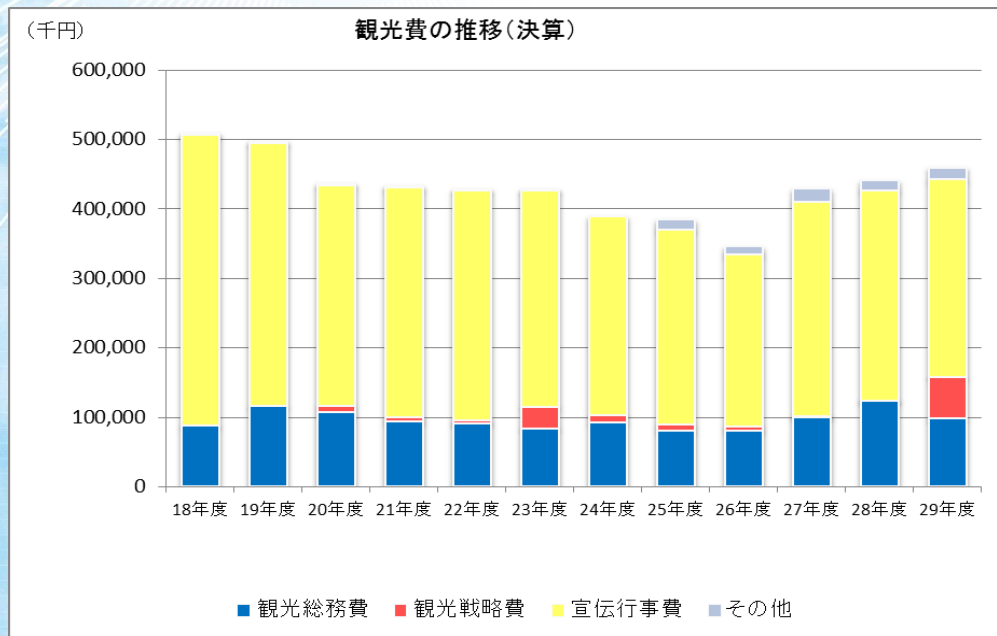
Ⅱ．観光費の推移と財源

1. 観光費の推移

観光費とは、観光総務費・観光戦略費・宣伝行事費等からなる観光に関する予算

(千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
観光費	509,291	497,930	436,881	433,111	428,048	437,068	389,238	384,289	345,502	428,655	440,722	459,417



平成18年度時点において5億929万1千円であった観光費は、行財政改革の推進の影響で平成26年度には3億4550万2千円まで減少。

その後、平成27年度以降徐々に増額しているものの、今後、税収入の減少、社会保障関係経費の増大が予測される中、財政状況による影響から、現状維持も困難となることが見込まれる。

Ⅱ . 観光費の推移と財源

2. 入湯税

(1)入湯税とは

地方税法第701条で定められた目的税（法定目的税）

- 環境衛生施設
- 鉱泉源の保護管理
- 消防施設、消防活動に必要な施設
- 観光の振興（観光施設の整備を含む）

温泉への入浴に対し、入湯客へ課税するものとする

- 納税義務者：入湯客 → 特別徴収義務者が徴収
- 特別徴収義務者：温泉事業者→翌月に申告納付
- 行為税的性格と奢侈（しゃし）税的性格〈ぜいたく性〉を有する
※奢侈性がない、または希薄なものは課税免除が適当とされる。

（例）12歳未満、共同浴場、修学旅行など

標準税率 1人1日 150円 （昭和53年1月1日改正）

Ⅱ . 観光費の推移と財源

(2) 入湯税を財源としている事業

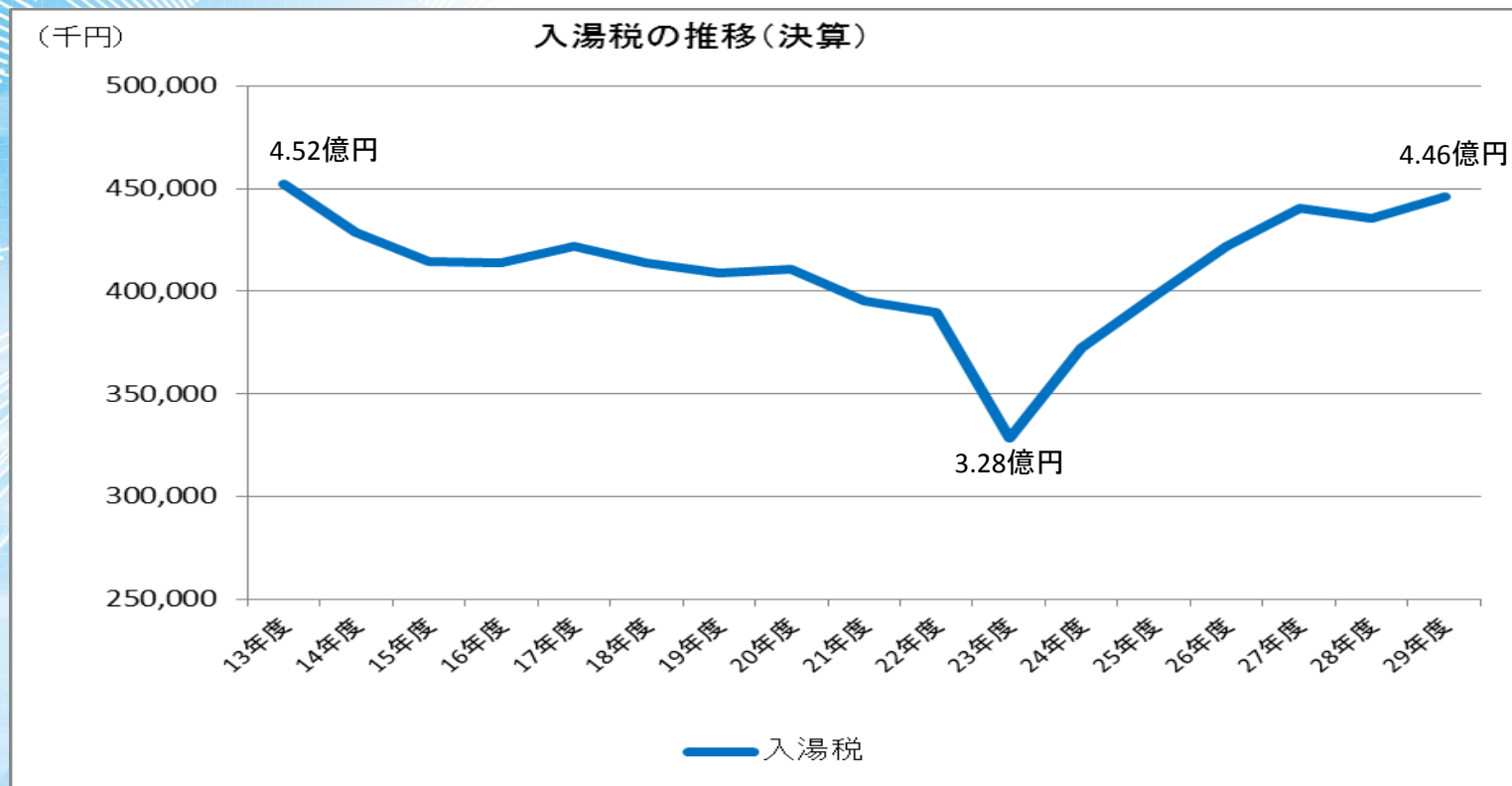
入湯税充当先

平成29年度 決算額 446,167千円

(千円)

充 当 事 業	事業費総額	充当額	比率
環境衛生関係経費	2,673,177	166,856	37.3
鉱泉地の保護経費	9,616	9,616	2.2
観光関係経費	1,274,038	223,772	50.2
消防関係経費	1,010,408	45,923	10.3
合計	4,967,239	446,167	100.0

Ⅱ. 観光費の推移と財源



平成13年度から減少傾向にあった入湯税は平成23年度に東日本大震災の影響で3億2836万8千円まで落ち込んだ。その後、観光客数の持ち直しにより平成29年度には、平成13年度と同等の状況に戻った。

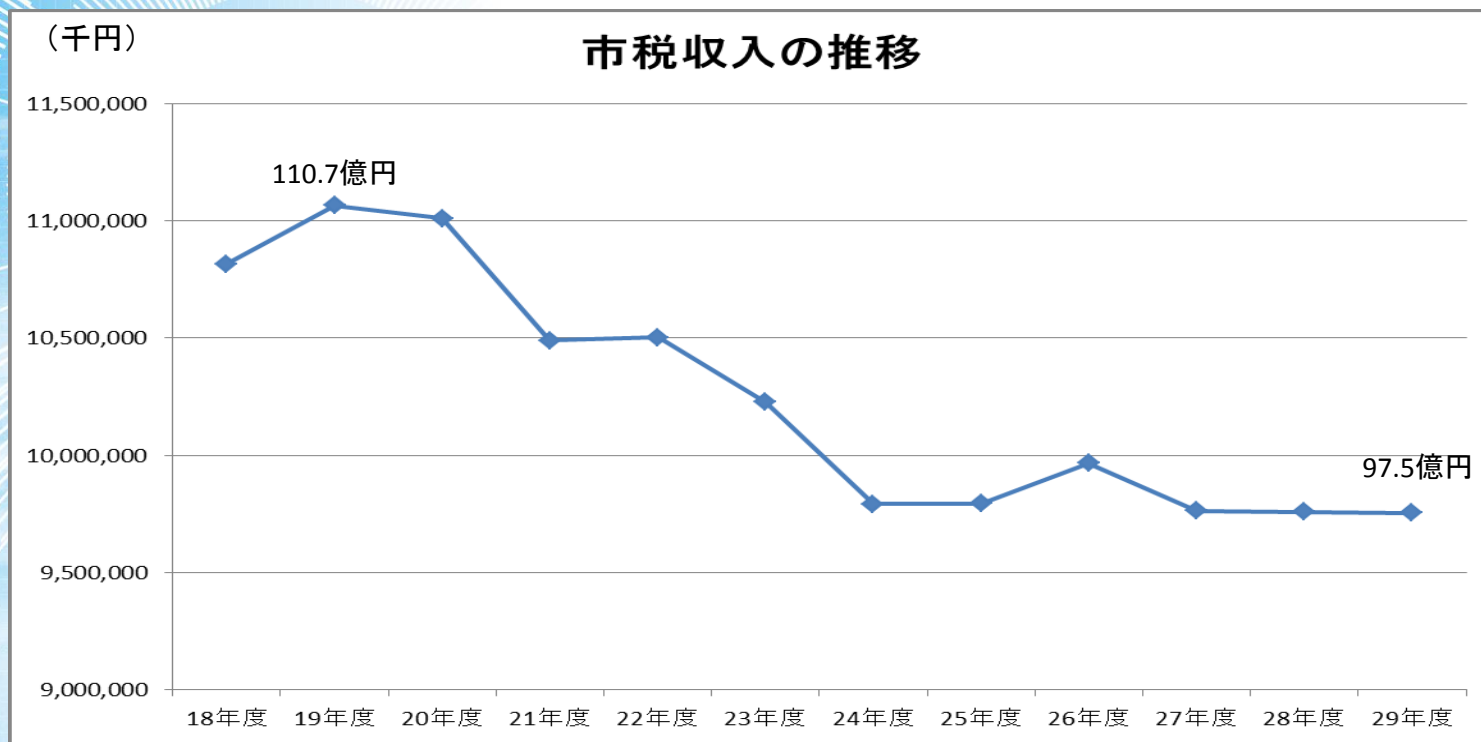
Ⅲ. 市税収入の推移

1. 市税収入の推移

(千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市民税(個人)	1,959,912	2,353,771	2,471,801	2,281,797	2,085,856	2,009,708	1,921,774	1,991,262	2,057,310	2,019,400	2,052,218	2,026,805
市民税(法人)	593,541	582,661	537,441	466,038	475,070	441,449	447,587	475,446	548,728	529,005	506,074	554,083
固定資産税	5,281,803	5,202,997	5,209,899	5,013,364	5,121,772	5,130,257	4,786,294	4,825,538	4,882,761	4,718,104	4,758,130	4,800,020
軽自動車税	46,969	48,223	49,381	50,317	50,794	51,261	52,087	53,275	55,162	55,966	68,815	71,301
市たばこ税	820,792	786,325	741,125	740,257	809,215	692,264	714,808	541,208	484,428	511,949	471,549	404,832
特別土地保有税	109,783	97,032	3,276	450	200	9,303	355	550	590	22,103	504	190
別荘等所有税	553,702	566,233	561,258	557,183	559,937	549,696	554,880	561,563	556,241	541,655	531,773	524,210
入湯税	413,715	408,863	410,971	395,302	389,746	328,368	372,147	397,520	422,133	440,436	435,781	446,167
都市計画税	1,035,809	1,020,987	1,026,258	984,453	1,009,578	1,013,829	941,092	947,012	959,657	923,957	932,711	926,715
合計	10,816,026	11,067,092	11,011,410	10,489,161	10,502,168	10,226,135	9,791,024	9,793,374	9,967,010	9,762,575	9,757,556	9,754,323

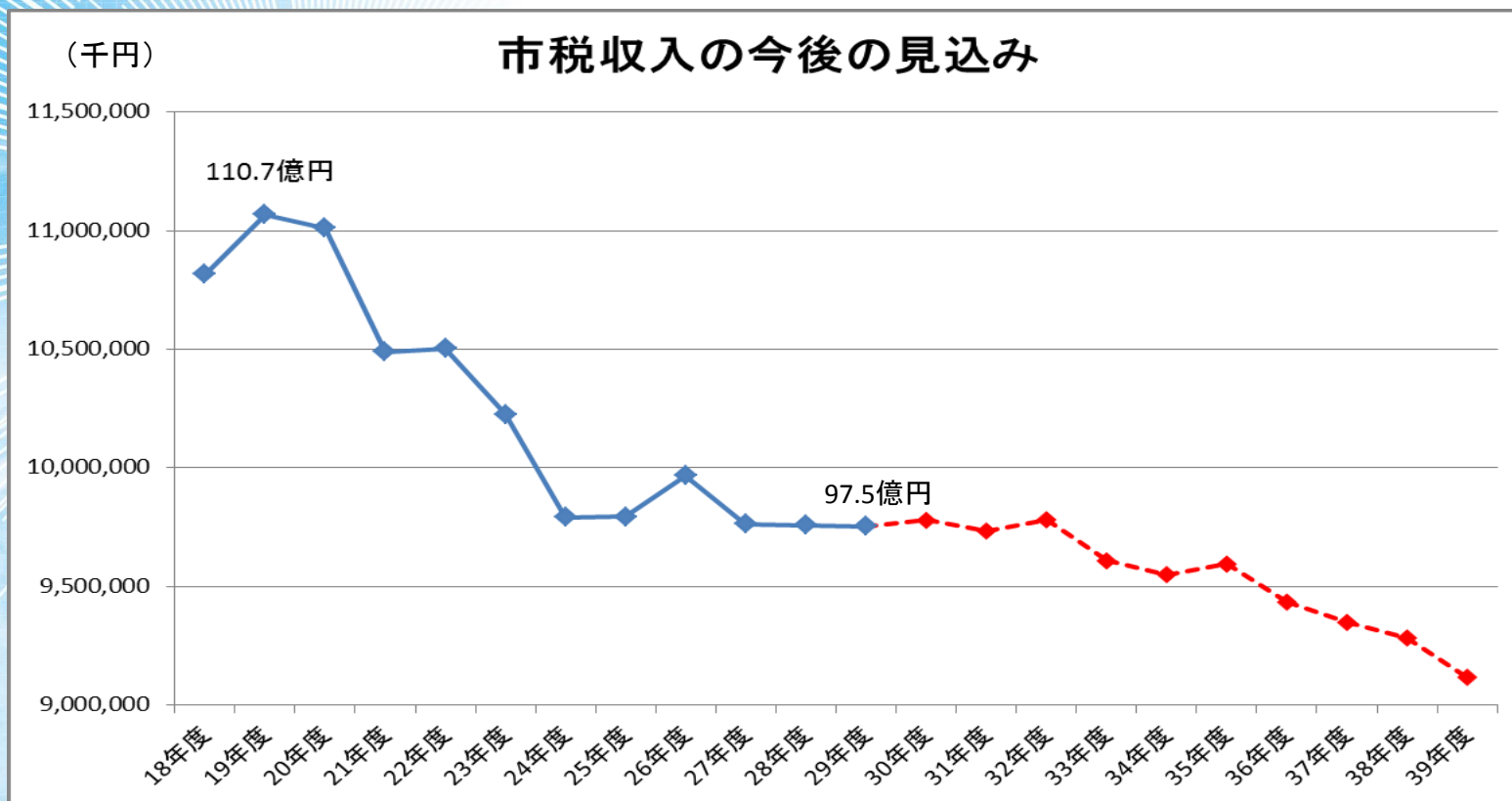
Ⅲ. 市税収入の推移



市税全体では、平成24年度以降、100億円を割り込み平成27年度においては、本市の基幹税である固定資産税の評価替えの影響により97億6,257万5千円にまで落ち込んだ。その後、29年度までは年数百万円程度の減少で推移しているが、平成18年度と比較すると9.8%減、10億6170万3千円の減少となった。

変動のあった税目は、3年に一度の評価替えのある固定資産税が4億8,178万3千円の減少となり、都市計画税と合わせると5億9,087万7千円の減収となった。

Ⅲ. 市税収入の推移



市税全体では、ここ数年は年数百万円程度の減少で推移すると見込まれるが、今後の人口減少や3年毎の固定資産税の評価替えの影響により、減収傾向は継続するものと見込まれる。

昨今の市内投資の増要因を考慮したとしても、今後10年で約6億円程度の減収が見込まれ、平成39年度には90億円ほどになると見込まれる。